

復興を誓って、前へ。

がんばろう 七ヶ浜!!

[骨子]

総合計画

七ヶ浜町長期総合計画 後期基本計画 [2016-2020] (七ヶ浜町震災復興計画 後期基本計画 [2016-2020])

総合戦略

七ヶ浜町総合戦略 [2015-2019]



□宮城県七ヶ浜町の概況 [平成 27 年 7 月 1 日現在]

- ・面積 13.19k㎡ (東北・北海道最小)
- ・人口 19,284 人 (東日本大震災前平成 23 年 3 月 1 日現在 20,855 人 △1,571 人)
- ・世帯数 6,441 世帯 (東日本大震災前平成 23 年 3 月 1 日現在 6,568 世帯 △127 世帯)
- ・高齢化率 26.0% (平成 27 年 4 月 1 日現在)
- ・少子率 12.1% (平成 27 年 4 月 1 日現在)
- ・産業別人口割合 (平成 22 年国勢調査時)
第 1 次産業 3.2% 第 2 次産業 25.7% 第 3 次産業 69.8%
- ・仮設住宅 406 戸・1,001 名
(応急仮設住宅 285 戸 646 名・民間みなし仮設住宅 121 戸・355 名)
- ・姉妹都市 アメリカ合衆国マサチューセッツ州プリマス
- ・友好の町 山形県朝日町

□目次

- 1 長期総合計画 (震災復興計画) と総合戦略
- 2 [総合計画] 自然との調和により、人間らしく生き、快適で住みやすいまちづくり
- 3 [総合戦略] 人口減少と地域経済縮小の克服



町花 はまぎく

町木 くらまつ

本町は、平成 22 年 12 月に策定した、「七ヶ浜町長期総合計画 [2011-2020]」の基本構想に基づき、基本理念を「自然との調和により、人間らしく生き、快適で住みやすいまちづくり」と定め、「うみ・ひと・まち 七ヶ浜」をキャッチフレーズに新たなまちづくりに向けたスタートを切りました。

前期基本計画の計画期間である平成 23 年度から平成 27 年の 5 年間の新たなまちづくりに、まさに取り組もうとした矢先に、平成 23 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、町土の約 3 分の 1 が津波により浸水し、94 名の町民が亡くなり(他 2 名行方不明)、約 1,300 戸の住宅に半壊以上の被害が発生するなど、未曾有の大災害が発生しました。

東日本大震災発生翌月である、平成 23 年 4 月に震災復興基本方針を「安全と安心に配慮した、自然との調和により、人間らしく生き、快適で住みやすいまちづくり」と定め、同年 11 月に「七ヶ浜町震災復興計画 前期基本計画 [2011-2015]」を策定しました。

また、平成 26 年 2 月に同計画の更新版を策定し、平成 27 年 1 月に計画的な土地利用を推進するための方針として、「復興まちづくり土地利用に関する基本方針」を策定しました。

今回策定する、「七ヶ浜町長期総合計画(震災復興計画) 後期基本計画 [2016-2020]」は、「七ヶ浜町総合戦略 [2015-2019]」との独自性を担保しつつも一体的な策定を進めるものです。総合戦略は、長期総合計画の政策目標のうち、緊急性のある政策について、重点戦略として位置付け、重点施策に取り組みます。

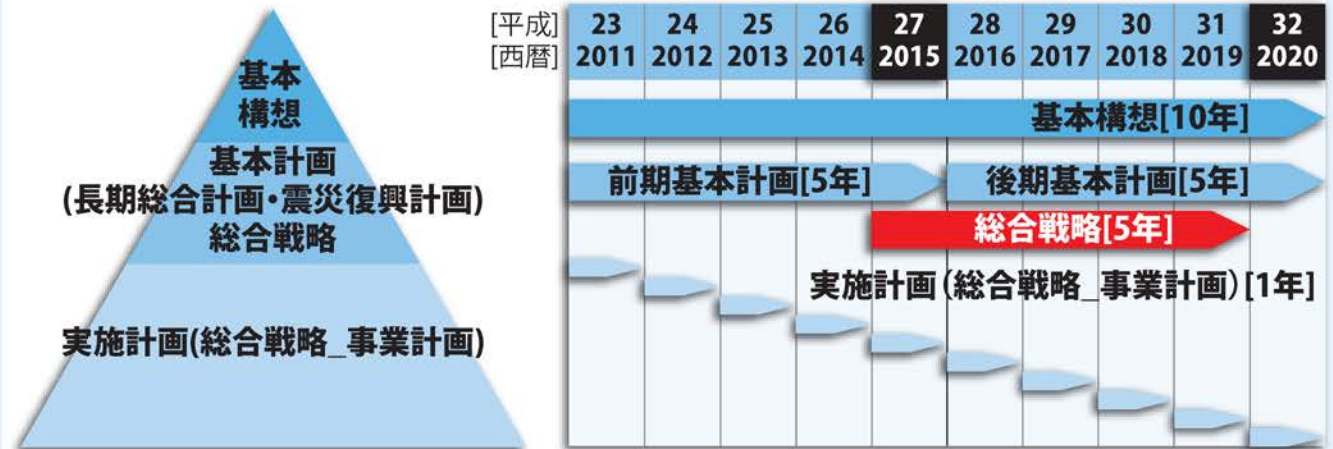
□長期総合計画(震災復興計画)と総合戦略の体系

□長期総合計画(震災復興計画)と総合戦略

各計画の独自性を担保しつつも一体的に策定

□実施計画と総合戦略の事業計画

施策や事業については、総合戦略の事業も含め、実施計画として一体的に策定



□長期総合計画と総合戦略の関係

□長期総合計画

□基本理念(2020年を目標年次)

自然との調和により、人間らしく生き、快適で住みやすいまちづくり

□基本方針

うみ-自然との調和
ひと-人間らしく生きる
まち-快適で住みやすい

基本方針→基本目標→政策目標
→施策目標(施策・事業)

緊急性のある政策について重点戦略として位置付け

□総合戦略

□重点ビジョン(2060年を目標年次)

人口減少と地域経済縮小の克服

□重点方針

まち-地域の特性に即した課題の解決
ひと-有用な人材確保、育成、結婚、出産、子育てへの切れ目ない支援
しごと-雇用の質・量の確保・向上

重点方針→重点目標→重点戦略
→重点施策(事業)

七ヶ浜町長期総合計画 後期基本計画 [2016-2020] は、基本目標に新たに「地域資源をいかした活気あふれるまちづくり」と「長期的なビジョンに立ったまちづくり」を追加し、9項目としました。

政策目標は、総合戦略の重点目標を一体的に位置づけ、一部、前期基本計画の政策目標の見直しを含め、18項目から20項目に変更しました。

後期基本計画では、総合戦略の重点戦略や重点施策はもとより、景観形成、雇用機会の確保、子育て環境の向上、交流人口の増加、にぎわい創出、定住化の促進、公共交通のネットワーク化など、新たな政策課題に対応できるよう計画体系の一部を見直します。

また、本計画内には、後期基本計画以降の長期的なまちづくりビジョンを含めた、アクションプランを盛り込む予定です。

□まちづくりアクションプラン(イメージ)

□長期総合計画 後期基本計画 [2016-2020]

[発展 2016-2018]

□後期基本計画 (2016-2020) のうち、
2018(H30) までに取り組む予定の施策

[展開 2018-2020]

□後期基本計画 (2016-2020) のうち、
2018(H30) 以降に取り組む予定の施策

[未来 2021-]

□2021(H33) 以降に取り組む予定の施策

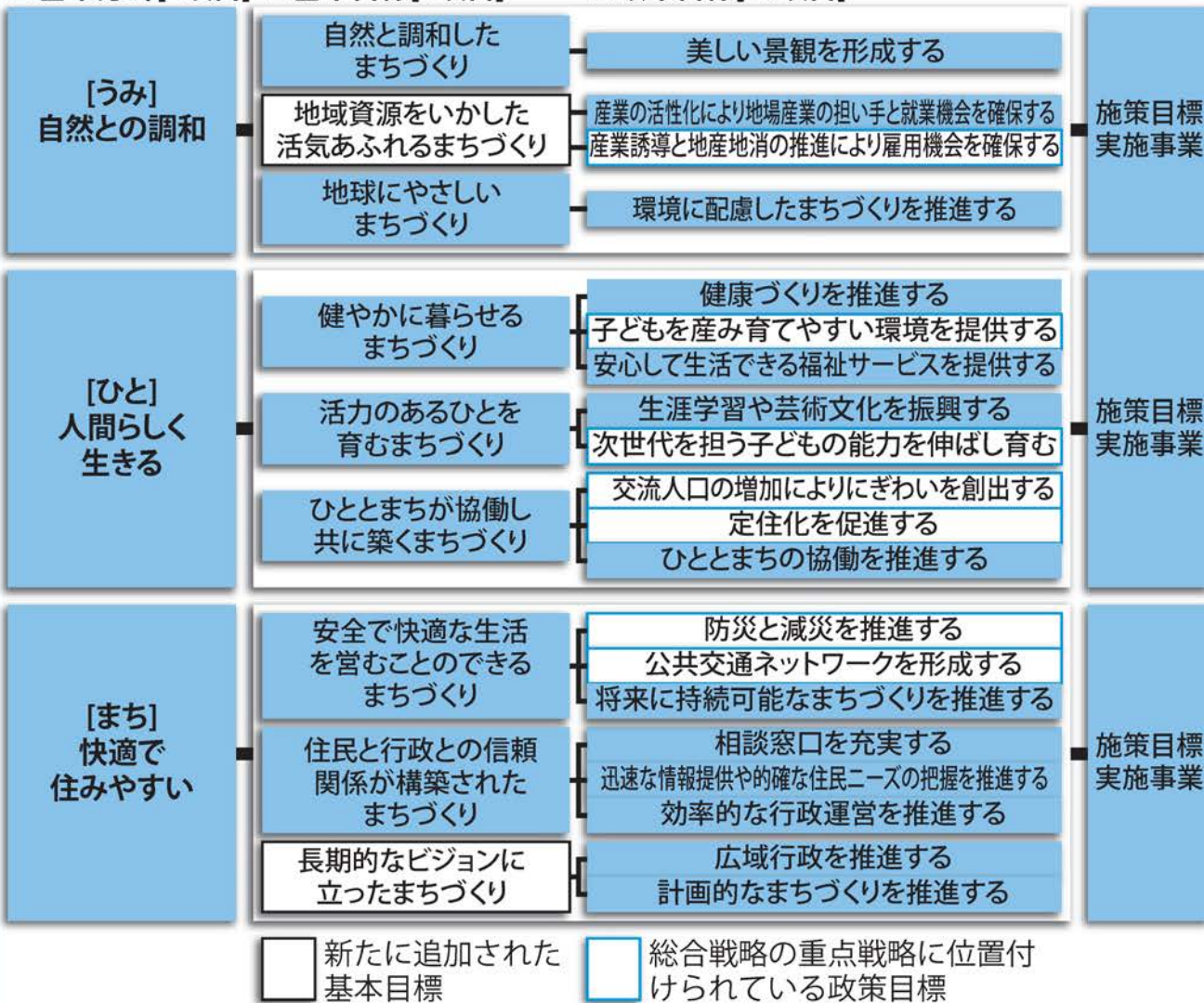
[長期ビジョン 2060]

□将来の理想像を提示

□七ヶ浜町長期総合計画 後期基本計画 [2016-2020] の体系

□基本理念 自然との調和により、人間らしく生き、快適で住みやすいまちづくり

□基本方針[3項目] □基本目標[9項目] □政策目標[20項目]



我が国の人口は、急速な少子高齢化の進行により、2008年の12,808万人をピークとして、2100年には5,000万人を切ることが推計されています。

本町におきましても、2004年(平成16年)8月の21,722人をピークとして、直近の2015年7月には19,284人(2004年比△2,438人)となるなど、人口減少の傾向が東日本大震災などの影響もあり加速化の一途をたどっています。

また、合計特殊出生率に関しましては、2014年で比較した場合、国平均が1.42に対し、県平均が1.30、本町が0.99(国平均との比較△0.43)となるなど、本町の少子化傾向が危機的な状況にあります。

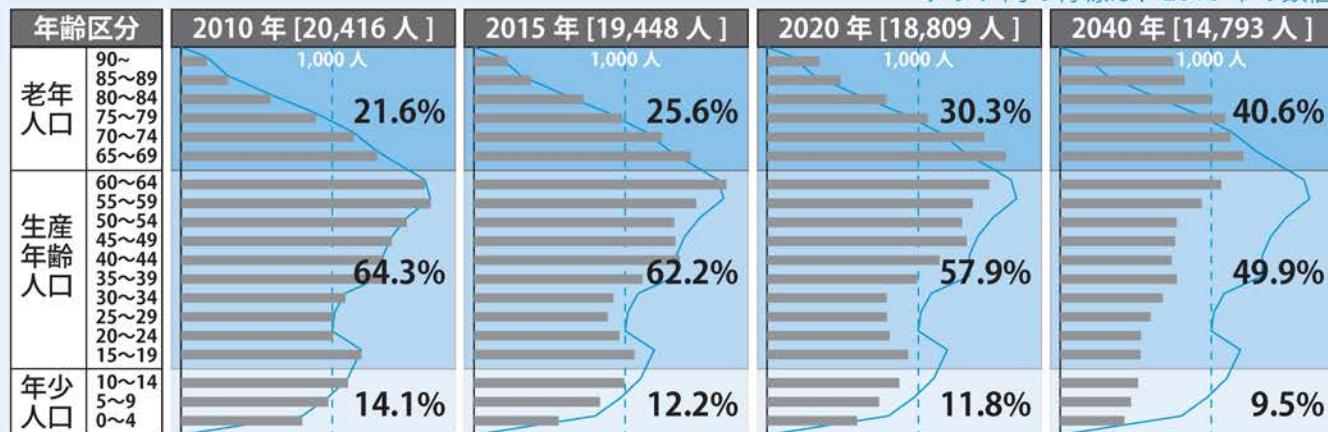
このような中、平成27年度から平成31年度の5カ年を計画期間とする、「七ヶ浜町総合戦略[2015-2019]」の策定にあたりましては、「人口減少と地域経済縮小の克服」を重点ビジョンに位置付け、重点方針、重点戦略、重点目標の位置づけにより重点施策に取り組みます。

重点戦略による重点施策の実施に際しましては、施策の達成状況を把握するため、重要業績指標(KPI)*1により数値化による検証を行う予定です。重点施策の実施後は、KPIなどを活用し、PDCAサイクル*2による施策の検証を行う予定です。

- 重要業績評価指標(KPI)*1
Key Performance Indicatorの略、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標
- PDCAサイクル*2
Plan(計画の策定)→Do(施策の実施)→check(施策の検証)→Act(計画の見直し)をサイクル(周期的)に取り組み、施策を検証する事業評価手法の一つ

□本町の将来人口の推計(2010→2040)

グラフ内の青線は、2010年の数値



□出典：[2010] 国勢調査・[2015] 同年1月現在住民基本台帳・[2020年と2040年] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

□七ヶ浜町総合戦略[2015-2019]の体系

□重点ビジョン 人口減少と地域経済縮小の克服

